

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 4 月 30 日

上場会社名 **富士写真フイルム株式会社**

上場取引所 東 大 名

コード番号 4 9 0 1

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujifilm.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 古森 重隆

問合せ先責任者 経理部長 三木 正弘 TEL(03)3406-2111

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 30 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日 単元株制度の採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

(注) 金額は百万円未満を切り捨て表示

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	795,409	6.2	85,546	10.0	93,480	7.2
14 年 3 月期	847,747	0.2	95,083	6.5	100,688	9.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	44,472	22.2	86 29	-	3.1	5.6	11.8
14 年 3 月期	57,160	9.5	111 08	-	4.0	6.1	11.9

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 514,081,467 株 14 年 3 月期 514,583,432 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末	円 銭			
15 年 3 月期	25 00	12 50	12 50	12,846	29.0	0.9
14 年 3 月期	25 00	12 50	12 50	12,863	22.5	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	1,666,327	1,456,615	87.4	2,837 16
14 年 3 月期	1,656,150	1,433,315	86.5	2,785 87

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 513,367,038 株 14 年 3 月期 514,495,085 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 1,258,690 株 14 年 3 月期 130,643 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					中間	期末	円 銭
中間期	400,000	37,000	41,000	26,000	12 50	-	-
通期	830,000	88,000	94,000	60,000	-	12 50	25 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 116 円 66 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

比較貸借対照表（個別）

単位 百万円

科目	期別	15年3月期		14年3月期		増減 (は減少)
		平成15年3月31日現在		平成14年3月31日現在		
[資産の部]		%		%		
流動資産						
現金預金		243,333		227,865		15,468
受取手形		27,440		28,168		728
売掛金		128,841		141,105		12,264
未収入金		17,685		15,477		2,207
未収還付法人税等		5,565		-		5,565
短期貸付金		13,319		5,606		7,712
有価証券		32,596		16,315		16,281
		28.1	468,781	26.2	434,539	34,241
製品		41,716		42,920		1,203
半製品・仕掛品		27,749		26,815		934
原材料		12,654		16,297		3,643
貯蔵品		6,575		6,771		196
		5.3	88,696	5.6	92,804	4,108
繰延税金資産		11,639		11,644		4
その他流動資産		2,106		1,499		607
貸倒引当金		180		430		250
流動資産 合計		34.3	571,043	32.6	540,057	30,986
固定資産						
有形固定資産						
建物		82,776		83,596		820
構築物		7,743		7,274		469
機械装置		116,371		109,366		7,004
車両・器具備品		26,479		25,606		873
土地		20,688		20,688		0
建設仮勘定		12,298		13,317		1,019
計		16.0	266,358	15.7	259,849	6,508
無形固定資産						
ソフトウェア		28,502		27,528		974
施設利用権等		2,136		2,208		71
計		1.8	30,639	1.8	29,736	902
投資等						
投資有価証券		227,394		264,195		36,800
子会社株式出資金		556,519		540,871		15,647
長期貸付金		6,926		10,718		3,792
長期前払費用		5,400		6,082		681
長期繰延税金資産		-		2,354		2,354
その他投資		2,363		2,454		90
貸倒引当金		320		170		150
計		47.9	798,285	49.9	826,507	28,221
固定資産 合計		65.7	1,095,283	67.4	1,116,093	20,810
資産 合計		100.0	1,666,327	100.0	1,656,150	10,176

科目	期別	15年3月期		14年3月期		増減 (は減少)
		平成15年3月31日現在		平成14年3月31日現在		
[負債の部]		%		%		
流動負債						
支払手形			26,838		30,461	3,623
買掛金			54,917		51,352	3,564
未払金			22,797		21,788	1,008
未払法人税等			-		13,703	13,703
未払費用			54,917		55,144	227
その他流動負債			2,126		1,507	619
流動負債 合計		9.7	161,596	10.5	173,959	12,363
固定負債						
預り保証金			33,690		31,852	1,837
長期繰延税金負債			3,188		-	3,188
退職給付引当金			10,805		16,558	5,753
役員退職慰労引当金			431		464	33
固定負債 合計		2.9	48,115	3.0	48,875	760
負債 合計		12.6	209,711	13.5	222,835	13,123
[資本の部]						
資本金		2.4	40,363	2.4	40,363	0
資本剰余金						
資本準備金		3.5	58,980	3.6	58,980	0
利益剰余金						
利益準備金		0.6	10,090	0.6	10,090	0
配当準備積立金			280		280	0
退職給与積立金			280		280	0
研究基金			285		285	0
海外投資損失積立金			26		39	13
特別割増償却積立金			422		462	40
資産買換差益積立金			777		806	29
別途積立金			1,289,305		1,245,305	44,000
任意積立金 計		77.5	1,291,376	75.3	1,247,458	43,917
当期末処分利益		3.2	53,842	4.0	66,237	12,394
(うち当期利益)		(2.7)	(44,472)	(3.5)	(57,160)	(12,688)
利益剰余金 合計		81.3	1,355,309	79.9	1,323,787	31,522
株式等評価差額金		0.4	6,791	0.6	10,755	3,964
自己株式			4,829		571	4,257
資本 合計		87.4	1,456,615	86.5	1,433,315	23,300
負債及び資本 合計		100.0	1,666,327	100.0	1,656,150	10,176

比較損益計算書（個別）

単位 百万円

科目	期別	15年3月期		14年3月期		増減 (は減少)	
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増減額	%
営業収益		%		%			
売上高		100.0	795,409	100.0	847,747	52,338	6.2
営業費用							
売上原価		63.0	501,136	56.6	480,034	21,101	4.4
販売費及び一般管理費		16.9	134,587	23.7	200,698	66,111	32.9
研究開発費		9.3	74,139	8.5	71,931	2,208	3.1
営業費用計		89.2	709,863	88.8	752,664	42,801	5.7
営業利益		10.8	85,546	11.2	95,083	9,536	10.0
営業外収益							
受取利息			2,379		2,448	69	2.8
配当収益			11,489		1,720	9,769	567.8
その他の営業外収益			460		5,330	4,869	91.4
営業外収益計		1.8	14,329	1.1	9,499	4,829	50.8
営業外費用							
支払利息			523		578	55	9.6
輸出荷為替手形割引諸費用			467		903	436	48.3
その他の営業外費用			5,405		2,412	2,992	124.0
営業外費用計		0.8	6,395	0.4	3,894	2,501	64.2
経常利益		11.8	93,480	11.9	100,688	7,207	7.2
特別損失							
固定資産除却損			8,509		3,373	5,135	152.2
投資有価証券売却損			3,557		-	3,557	-
投資有価証券評価損			5,852		3,602	2,250	62.5
厚生年金基金解散損			6,355		-	6,355	-
特別損失計		3.1	24,275	0.8	6,975	17,299	248.0
税引前当期利益		8.7	69,205	11.1	93,713	24,507	26.2
法人税、住民税及び事業税		2.0	16,000	4.4	36,500	20,500	56.2
法人税等調整額			8,733		52	8,680	-
当期利益		5.6	44,472	6.7	57,160	12,688	22.2
前期繰越利益			15,799		15,509	290	
中間配当額			6,429		6,432	3	
当期末処分利益			53,842		66,237	12,394	

比較利益処分案

単位 百万円

科目	期別	15年3月期		14年3月期	
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
		%		%	
当期末処分利益		53,842		66,237	
任意積立金取崩額					
海外投資損失積立金取崩額		12		13	
特別割増償却積立金取崩額		69		74	
資産買換差益積立金取崩額		6		29	
計		89		117	
合計		100.0	53,931	100.0	66,355
利益処分額					
配当金		11.9	6,417	9.7	6,431
(1株につき)		(12円50銭)		(12円50銭)	
役員賞与金		0.2	111	0.1	89
(内 監査役分)		(7)		(5)	
特別割増償却積立金		0.3	144	0.1	34
別途積立金		57.5	31,000	66.3	44,000
計		69.9	37,672	76.2	50,555
次期繰越利益		30.1	16,259	23.8	15,799

比較売上高明細表

(1) 製品別売上高

単位 百万円

	15年3月期		14年3月期		増減 (は減少)	
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増減額	増減率
売上高:						%
イメージング ソリューション	55.7%	443,086	54.7%	463,940	20,854	4.5
インフォメーション ソリューション	44.3%	352,323	45.3%	383,807	31,484	8.2
合計	100.0%	795,409	100.0%	847,747	52,338	6.2

(注) 各区分に属する主要な製品

イメージング ソリューション : カラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、ラボ機器及び
 現像プリント用のカラーペーパー・薬品等
 インフォメーション ソリューション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、
 液晶ディスプレイ用部材及び記録メディア等

(2) 国内・輸出別売上高

単位 百万円

	15年3月期		14年3月期		増減 (は減少)	
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増減額	増減率
売上高:						%
国内	51.4%	408,826	58.4%	494,778	85,952	17.4
輸出	48.6%	386,583	41.6%	352,969	33,614	9.5
合計	100.0%	795,409	100.0%	847,747	52,338	6.2

注記事項

貸借対照表関係

単位 百万円

科目	期別	15年3月期 平成15年3月31日現在	14年3月期 平成14年3月31日現在	増減 （は減少）
有形固定資産の減価償却累計額		719,865	713,510	6,354
保証債務等残高		60,526	92,870	32,344
輸出荷為替手形割引高		8,316	6,307	2,009
自己株式数		1,258,690株	130,643株	1,128,047株

「重要な会計方針」

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品、補助原料、貯蔵品 移動平均法による低価法

半製品及び仕掛品工程中の硝酸銀 後入先出法による低価法

主要原材料 後入先出法による低価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降の取得建物は定額法。

無形固定資産 残存価額を零とする定率法。但し、ソフトウェアは定額法。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。執行役員分は、執行役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。

（追加情報）

平成15年3月18日付の厚生労働省の認可をもって厚生年金基金を解散いたしました。解散に伴い、積立不足額として拠出した拠出金と、退職給付引当金の残高との差額 6,355百万円を「厚生年金基金解散損」として特別損失に計上致しました。

役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。なお、当該引当金は商法第287条/2に規定する引当金であります。

消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

「会計方針の変更」

販売奨励金等の会計処理

従来から「販売費及び一般管理費」に含めて処理してきました販売奨励金等の中には、最近の市場における価格競争の激化によって支出が恒常化したことに伴い、その取引実態が売上割戻し又は売上値引きの性格を帯び、実質的な販売価格の一部となる傾向が顕著になってきているものがあります。このため、当期より、営業活動に基づく損益の区分をより適切に表示するため、これらの取引額について、販売費に計上する方法から売上高より控除する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ、「売上高」は 64,971百万円減少いたしますが、「販売費及び一般管理費」も同額減少するため、「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期利益」、「当期利益」に与える影響はありません。